

# 公共下水道事業会計予算



議 第 2 2 号

令和 8 年度 安八郡安八町公共下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和 8 年度安八郡安八町公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

( 業 務 の 予 定 量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 ) 流 入 戸 数	4 , 5 2 2 戸
( 2 ) 一 日 平 均 処 理 水 量	4 , 8 8 8 m <sup>3</sup>
( 3 ) 年 間 総 処 理 水 量	1 , 7 8 4 , 0 7 2 m <sup>3</sup>
( 4 ) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ . 下 水 道 管 渠 布 設 工 事	5 4 , 0 0 0 千 円
ロ . 処 理 場 機 器 更 新	2 0 , 8 4 5 千 円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			6 4 4 , 1 2 0 千円
第1項 営業収益			2 6 0 , 0 6 0 千円
第2項 営業外収益			3 8 4 , 0 6 0 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			6 9 9 , 7 4 1 千円
第1項 営業費用			6 3 1 , 6 8 5 千円
第2項 営業外費用			6 3 , 5 9 1 千円
第3項 予備費			4 , 4 6 5 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額124,137千円は、当年度分損益勘定留保資金124,137千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			401,122千円
第1項 企業債			316,700千円
第2項 他会計補助金			68,000千円
第3項 国庫補助金			10,422千円
第4項 受益者負担金			6,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			525,259千円
第1項 建設改良費			74,845千円
第2項 企業債償還金			450,414千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	316,700	証書借入	政府・機構資金・その他 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、見直し後の利率)	政府・機構資金については、その融資条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還金額を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	316,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、74,845千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出予算の各項間での流用

(2) 資本的支出予算の各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,996千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は250,000千円である。

令和8年3月2日 提出

安八郡安八町長 岡田 立



令和8年度 安八町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			644,120	
	1. 営業収益		260,060	
		1. 下水道使用料	260,000	
		2. その他の営業収益	60	
	2. 営業外収益		384,060	
		1. 受取利息及び配当金	251	
		2. 他会計補助金	182,000	
		3. 雑収益	25	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 長期前受金戻入	201,783	
		5. 消費税還付金	1	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			699,741	
	1. 営業費用		631,685	
		1. 管渠費	5,238	
		2. ポンプ場費	9,733	
		3. 処理場費	199,937	
		4. 業務費	1,455	
		5. 総係費	18,771	
		6. 減価償却費	396,551	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		63,591	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	56,791	
		2. 消費税	6,800	
	3. 予備費		4,465	
		1. 予備費	4,465	

資本的収入及び支出  
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			401,122	
	1. 企業債		316,700	
		1. 企業債	316,700	
	2. 他会計補助金		68,000	
		1. 他会計補助金	68,000	
	3. 国庫補助金		10,422	
		1. 国庫補助金	10,422	
	4. 受益者負担金		6,000	
		1. 受益者負担金	6,000	

## 支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			525,259	
	1. 建設改良費		74,845	
		1. 管渠費	54,000	
		2. 処理場費	20,845	
	2. 企業債償還金		450,414	
		1. 下水道事業債償還金	450,414	

令和8年度 安八町公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和8年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 47,403,000
減価償却費	396,551,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,849,000
長期前受金戻入額	△ 201,783,000
受取利息及び受取配当金	△ 251,000
支払利息	56,791,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>3,916,000</u>
小 計	210,705,000
利息及び配当金の受取額	251,000
利息の支払額	△ 56,791,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,165,000

Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,041,000
国庫補助金等による収入	71,293,000
負担金による収入	5,455,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,707,000
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,414,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,714,000
資金増加額（または減少額）	29,158,000
資金期首残高	191,274,878
資金期末残高	220,432,878

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	1	0	2,949	901	3,850	1,146	4,996
前 年 度	0	1	0	2,774	841	3,615	1,009	4,624
比 較	0	0	0	175	60	235	137	372

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特殊勤務	退職給付費
	本年度	0	24	0	759	118	0	0	0	0
	前年度	0	24	0	706	111	0	0	0	0
	比較	0	0	0	53	7	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	175	給与改定に伴う増減分	120		給与改定の状況 職員数 1人 給与改定率 5.35% 給与改定時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	55		平均昇給率 1.95% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 1人
		その他の増減分	0	人事異動によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人

手 当	60	制度改正に伴う増減分	12				
		その他の増減分	48	人事異動による 増加	扶養 通勤 住居 期末勤勉	0 0 0 41	時間外 管理職 児童 特殊勤務 退職給付

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	240,900	—
	平均給与月額 (円)	242,900	—
	平均年齢 (歳)	24	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	224,300	—
	平均給与月額 (円)	226,300	—
	平均年齢 (歳)	23	—

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務員 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日 現 在	1級	1	100.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	1	100.0	計	0	0.0
令和7年4月1日 現 在	1級	1	100.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	0	0.0	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	0	0.0	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	1	100.0	計	0	0.0

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同一	
管理職手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和7年度安八町公共下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	235,455,000		
(2) 他会計負担金	0		
(3) その他の営業収益	<u>60,000</u>	235,515,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,359,000		
(2) ポンプ場費	11,965,000		
(3) 処理場費	182,615,000		
(4) 業務費	1,227,000		
(5) 総係費	34,657,000		
(6) 減価償却費	<u>395,791,000</u>	<u>630,614,000</u>	
	営業損失		△ 395,099,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,000		
(2) 他会計補助金	260,000,000		
(3) 国庫補助金	2,880,000		
(4) 雑収益	25,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>201,470,000</u>	464,381,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,325,000		
(2) 雑支出	<u>18,744,000</u>	<u>74,069,000</u>	
			<u>390,312,000</u>
	経常損失		△ 4,787,000
5. 特別損失			
(1) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失		<u>△ 4,787,000</u>
	前年度繰越利益剰余金		<u>32,615,281</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>27,828,281</u></u>

令和7年度安八町公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		1,213,662,411	
ロ 建物	326,301,483		
減価償却累計額	<u>△ 25,757,942</u>	300,543,541	
ハ 構築物	10,469,809,140		
減価償却累計額	<u>△ 695,905,271</u>	9,773,903,869	
ニ 機械及び装置	308,581,289		
減価償却累計額	<u>△ 68,628,169</u>	239,953,120	

有形固定資産合計

11,528,062,941

固定資産合計

11,528,062,941

## 2. 流動資産

## (1) 現金預金

191,274,878

## (2) 未収金

24,172,453

未収金貸倒引当金

△ 3,640,00020,532,453

流動資産合計

211,807,331

資産合計

11,739,870,272

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

3,539,713,544

3,539,713,544

固定負債合計

3,539,713,544

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

450,413,648

450,413,648

(2) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 法定福費利引当金

353,000

73,000

引当金合計

426,000

(3) 未払金

113,828,877

流動負債合計

564,668,525

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

5,590,204,518

(2) 収益化累計額

△ 402,667,404

繰延収益合計

5,187,537,114

負債合計

9,291,919,183

## 資 本 の 部

6. 資本金			2,420,122,808
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>27,828,281</u>	
	利益剰余金合計		<u>27,828,281</u>
	剰余金合計		<u>27,828,281</u>
	資本金合計		<u>2,447,951,089</u>
	負債資本合計		<u><u>11,739,870,272</u></u>

令和8年度安八町公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,213,662,411	
ロ 建物	326,301,483		
減価償却累計額	<u>△ 38,325,942</u>	287,975,541	
ハ 構築物	10,518,900,140		
減価償却累計額	<u>△ 1,046,300,271</u>	9,472,599,869	
ニ 機械及び装置	327,531,289		
減価償却累計額	<u>△ 102,216,169</u>	225,315,120	

有形固定資産合計 11,199,552,941

固定資産合計

11,199,552,941

2. 流動資産

(1) 現金預金

220,432,878

(2) 未収金

24,172,453

未収金貸倒引当金

△ 6,489,000

17,683,453

流動資産合計

238,116,331

資産合計

11,437,669,272

## 負債の部

## 3. 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債  
 企業債合計

3,426,399,971

3,426,399,971

固定負債合計

3,426,399,971

## 4. 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債  
 企業債合計

430,013,221

430,013,221

## (2) 引当金

イ 賞与引当金  
 ロ 法定福利費引当金

380,000

81,000

引当金合計

461,000

## (3) 未払金

117,744,877

流動負債合計

548,219,098

## 5. 繰延収益

## (1) 長期前受金

5,666,952,518

## (2) 収益化累計額

△ 604,450,404

繰延収益合計

5,062,502,114

負債合計

9,037,121,183

資 本 の 部

6. 資本金			2,420,122,808
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>19,574,719</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 19,574,719</u>
	剰余金合計		<u>△ 19,574,719</u>
	資本合計		<u>2,400,548,089</u>
	負債資本合計		<u><u>11,437,669,272</u></u>

## 令和8年度 安八町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

## 収 入

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	644,120	723,442	△ 79,322			
1. 営業収益	260,060	259,060	1,000			
1. 下水道使用料	260,000	259,000	1,000	1. 下水道使用料	260,000	下水道使用料 260,000
2. その他の営業収益	60	60	0	1. 雑収益	60	督促手数料他 60
2. 営業外収益	384,060	464,382	△ 80,322			
1. 受取利息及び配当金	251	6	245	1. 預金利息	250	預金利息 250
				2. 基金利息	1	基金利息 1

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 他会計補助金	182,000	260,000	△ 78,000	1. 他会計補助金	182,000	他会計補助金 182,000
3. 国庫補助金	0	2,880	△ 2,880	1. 国庫補助金	0	0
4. 雑収益	25	25	0	1. 雑収益	25	排水設備指定店登録料 25
5. 長期前受金戻入	201,783	201,470	313	1. 長期前受金戻入	201,783	長期前受金戻入 201,783
6. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金 1

支 出

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 下水道事業費用	699,741	722,095	△ 22,354			
1. 営業費用	631,685	647,383	△ 15,698			
1. 管渠費	5,238	4,794	444	1. 備用品費	33	一般事務用 33
				2. 委託料	2,405	管渠点検業務委託料 2,200 圧送管路等点検委託料 205
				3. 修繕費	2,800	マンホール蓋等修繕 2,100 下水道管渠内清掃 700
2. ポンプ場費	9,733	13,160	△ 3,427	1. 光熱水費	1,888	電力料金 1,888
				2. 通信運搬費	404	回線通信料 404

単位：千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						3. 委託料	3,872	マンホールポンプ保守点検委託料 3,740 グラインダーポンプ図面作成委託料 132
						4. 修繕費	3,569	マンホールポンプ修繕 3,569
	3. 処理場費	199,937	194,860	5,077	1. 備用品費	1,500	基幹施設用 1,500	
					2. 燃料費	166	発電機及び機械設備燃料 166	
					3. 光熱水費	32,196	電力料金 31,944 水道料金 252	
					4. 通信運搬費	80	電話料 80	
					5. 委託料	115,343	浄化センター維持管理業務委託料 110,234 電気保安業務料 412 水質検査委託料 3,630 全リン全窒素測定装置保守委託料 968 防災設備保守点検業務委託料 99	

単位：千円

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6. 賃借料	13	NHK受信料 13
					7. 修繕費	35,000	OD槽水中プロペラ修繕 12,100 流入棟1号2号主ポンプ修繕 18,700 流入棟給気排気ポンプ修繕他 4,200
					8. 薬品費	15,639	滅菌用 15,639
	4. 業務費	1,455	1,346	109	1. 備用品費	17	会計処理事務用品 17
					2. 委託料	14	コンビニ収納委託料 14
					3. 手数料	1,332	口座振替手数料他 1,332
					4. 負担金	92	メーター検針負担金 92

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 総係費	18,771	37,432	△ 18,661	1. 給料	2,949	一般職1人 2,949
				2. 手当等	901	期末勤勉手当等 901
				3. 賞与引当金 繰入額	380	賞与引当金繰入 380
				4. 法定福利費	1,146	職員共済組合負担金 785 退職手当組合負担金 361
				5. 法定福利費 引当金繰入額	81	法定福利費引当金繰入 81
				6. 備用品費	300	業務消耗品 63 井戸メーター器 237
				7. 印刷製本費	249	事務用封筒 66 電算機用他 183
				8. 通信運搬費	408	郵便料金 408

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				9. 委託料	6,160	下水道台帳作成業務委託料 3,135 公営企業会計ソフトの貸与委託業務 3,025
				10. 賃借料	2,959	リース料 2,959
				11. 修繕費	186	井戸メーター器修繕費 186
				12. 会費負担金	122	日本下水道協会等会費 122
				13. 保険料	81	下水道賠償責任保険料等 81
				14. 貸倒引当金 繰入額	2,849	貸倒引当金繰入 2,849
6. 減価償却費	396,551	395,791	760	1. 有形固定資産減 価償却費	396,551	建物 12,568 構築物 350,395 機械及び装置 33,588
2. 営業外費用	63,591	70,325	△ 6,734			

単位：千円

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	56,791	55,325	1,466	1. 企業債利息	56,791	企業債利息 56,791
	2. 消費税	6,800	15,000	△ 8,200	1. 消費税	6,800	消費税 6,800
	4. 予備費	4,465	4,387	78			
	1. 予備費	4,465	4,387	78	1. 予備費	4,465	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 資本的収入	401,122	411,774	△ 10,652			
1. 企業債	316,700	381,900	△ 65,200			
1. 企業債	316,700	381,900	△ 65,200	1. 企業債	316,700	企業債 316,700
2. 他会計補助金	68,000	0	68,000			
1. 他会計補助金	68,000	0	68,000	1. 他会計補助金	68,000	他会計補助金 68,000
3. 他会計負担金	0	24	△ 24			
1. 他会計負担金	0	24	△ 24	1. 他会計負担金	0	0

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 国庫補助金	10,422	20,250	△ 9,828			
1. 国庫補助金	10,422	20,250	△ 9,828	1. 国庫補助金	10,422	国庫補助金 10,422
5. 受益者負担金	6,000	9,600	△ 3,600			
1. 受益者負担金	6,000	9,600	△ 3,600	1. 受益者負担金	6,000	受益者負担金 6,000

## 支 出

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4. 資本の支出	525,259	598,905	△ 73,646			
1. 建設改良費	74,845	85,500	△ 10,655			
1. 管渠費	54,000	45,000	9,000	1. 工事請負費	54,000	管渠布設工事 54,000
2. 処理場費	20,845	40,500	△ 19,655	1. 工事請負費	20,845	2号汚泥脱水機更新工事 20,845
2. 企業債償還金	450,414	513,405	△ 62,991			
1. 下水道事業債償還金	450,414	513,405	△ 62,991	1. 企業債元金	450,414	企業債元金 450,414

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 23～27年

構築物 13～50年

機械及び装置 1～16年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

## III 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

## IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

## V その他の注記

### (1) 賞与引当金

期末手当・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 353,000 円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金

期末手当・勤勉手当に対する法定福利費の支出に充てるため、法定福利費引当金 73,000 円を取り崩した。